

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税込送料込)

TOTO
システムバスルーム シンラ
SYNLA
詳細はカタログまたは弊社WEBサイトをご覧ください。
<https://jp.toto.com>

下水道DXを加速

AI導入へ運転管理データ取得

国土交通省は9月7日、東京・新宿区の日本下水道新技術機構で令和5年度第1回「AIによる下水道処理場運転管理デジタルトランスフォーメーション(DX)検討会」(座長・加藤裕之、東京大学下水道システムイノベーション・研究所特任准教授)を開き、下水道DXの加速化に向けて議論した。AI導入に必要な運転管理データの取得や信頼性・透明性の確保を当面の重点課題として設定。持続可能な下水道事業をめざし、今年度中に提言をまとめる方針だ。

信頼性・透明性の確保が課題

下水道事業はきびしい財政状況や人材不足、技術継承への対応、ストックの適正な維持管理など多岐にわたる問題に直面している。このためAI

を徹底活用した業務・組織の抜本的な変革が求められている。当日の検討会では冒頭、西修同省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課下水道国際・技術



下水道新技術機構で国交省検討会を開催

ICT施工の全面的活用へ

国交省協議会 対象工種の拡大で意見交換

国土交通省は9月14日、東京・霞が関の同省会議室で第17回「ICT導入協議会」(議長・建山和由、山和由立命館大学総合科学技術研究機構教授)を開催した。建設現場におけるICT(情報通信技術)施工の全面的な活用を促進するため、対象工種の拡大などをめぐって活発に意見交換した。同協議会は産学官の関係者で平成28年に設置された。調査・測量・設計

・施工・検査・維持管理
・更新などの建設生産プロセス全体でICT搭載建設機械の導入、施工技術者の育成、中小企業向けセミナーの開催、BIM/CIIM(建設関連データのデジタル化・共有化)による生産性向上・管



産学官の関係者が参集

あいさつに立ち「ICTの普及が進む中で利益を増やす企業も出てきた。小規模自治体の中には人手不足をカバーし、大きな効果をおぼえているところもある。老朽化したインフラの更新が急がれる現在、注目される動きだ」と述べ、さらなる普及拡大を促した。また国交省の森下博之大臣官房審議官(イノベーション担当)は

「ICT活用により出している。当日は建山議長が冒頭、7年が経過し、国の直轄工事の8割で導入が進んでいる。ただ地方公共団体が発注する小規模工事では3割に届かず、一層の普及に努めていく必要がある」と強調した。続いてICT施工の拡大をめざす分野・工種について検討。これに伴い民間のニーズを反映した技術基準の改定や産学官の連携強化へ業界団体などが意見を表明した。

「上下水道行政が来年度から一体化し転換期を迎える中、下水道の持続可能な運営を実現するには最先端技術の導入が不可欠だ」と述べ、一層の協力を要請した。

「AI導入の前提条件として下水道処理場で使用する各種データに民間企業などがアクセスし、容易にデータを取得できるオープン化が必要」との認識で一致。またAIに不測の事態が起ることも考慮し、担当者が操作・調節の最終的な責任を負うことが望ましいと判断した。

「AI導入の当面の重点課題であるAIの導入・運用に必要な提言として下水道処理場」

「AIによる判断がフラックボックス化しないようできるかぎり「見える化」する。」

「AI導入の前提条件として下水道処理場で使用する各種データに民間企業などがアクセスし、容易にデータを取得できるオープン化が必要」との認識で一致。またAIに不測の事態が起ることも考慮し、担当者が操作・調節の最終的な責任を負うことが望ましいと判断した。

な運転管理データの取得については関係者が容易にアクセスできる環境整備が必要となる。先進的事例として実績がある汎用プロトコル化やデータプラットフォームサーバの導入などを念頭に置きながら具体化を進めていく。

国立がんセンター・東横インホテル等、1,000か所施工完了 接着剤を使わないことが技術です。



DH5.0配管
大型施設の横主管に最適/300Aまでラインナップ



ワンタッチ2040消音配管
パイプを差し込んで袋ネットを締めるだけの簡単施工



空調用ワンタッチAD配管
保温材不要/ワンタッチ施工

